

施政方針

令和8年市議会第1回定例会（3月定例会）は、2月19日（木）から3月17日（火）まで開かれ、初日に佐々木市長が施政方針を述べました。



本日ここに、令和8年第1回市議会定例会が開催されるに当たり、今後の市政運営並びに令和8年度の主要施策について、所信の一端を申し上げます。

はじめに、まもなく東日本大震災から15年を迎えようとしております。未曾有の被害を受けた本市及び市民の皆様は、多くの皆様のご支援を頂きながら、多くの苦難を乗り越え、復興に取り組んでまいりました。これまでご支援して頂いた皆様、市民の皆様、そして市職員各位に対し、感謝を申し上げます。

震災により、かけがえのないご家族やご親族、大切な友人や知人を亡くされた方々の思いは、長い年月が経とうとも、少しも変わることがないと思います。

一方で、15年の歳月を経た今、本市を含む被災地を取り巻く状況は、一つの節目を迎えております。復興事業によるインフラや施設の整備は終了し、国が定めた第2期復興創生期間が間もなく終了します。そうした中、一昨年は、能登地方を大地震、さらには豪雨災害が襲いました。そ

して昨年は、大船渡市における規模な林野火災が、15年前の被災地に再び大きな被害をもたらしました。近年、我が国では、災害が頻発し、そして激甚化しております。

多くの皆様の支援により、ここまですべて復興した本市は、自らが、さらなる復興に取り組むとともに、能登、大船渡市などの他の被災地への支援にも積極的に取り組むことが重要であります。私たちが復興の過程で、経験したこと、学んだことを元に、他の被災地に対し、復興や防災面を中心に、可能な支援を行うとともに、今後、私達が、心の復興や、生業、経済の再生などに一層取り組み、真に復興した街となることによつて、他の被災地の皆様に、少しでも多くの希望を届けることが大切だと思います。

震災から15年という節目を迎える本年は、これまで本市の復興にご支援を頂いた企業、団体などの皆様に、改めて感謝の気持ちを伝えする式典を開催したいと考えております。また、本年は、陸前高田市が誕生してから70年と少しの月日が経ちま

した。昨年は、お祝いの行事を行う状況ではないと判断し、式典等の開催は見送りました。本年は、震災より以前の年月も含め、70年という県内の自治体の中では非常に長い期間、8つの町や村が一緒になって、本市の自然、伝統文化、産業、そして、人材を大切にしながら発展してきたことに改めて思いを致し、さらなる市勢の発展のための契機となるような式典も開催することとしております。

近年、私たちの周りでは、人口減少、少子高齢化、消滅可能性自治体といった特に地方の危機感が強調される場面が多くなりました。時には「都会の人間、若者や女性に選ばれた街になろう」という趣旨の政策も掲げられております。

本市で政策アドバイザーをお願いしている1人に藻谷浩介さんという方がおられます。

人口減少などを背景に、都会が地方を下に見るような印象のある風潮に対し、日本より人口密度の低い国であっても、文化や自然の豊かさを大切にしながら、生き生きと暮らす国や地域を紹介してくれます。私たちの友好都市のクレスントシティ市は、人口や人口密度が本市より少ないですが、将来を悲観的に考えている方に会ったことはあるでしょうか。高田高校の高校生が、クレスントシティ市との交流により、アメリ

カ人のポジティブな考え、生き方にどんどん触れて欲しいと思います。

こうした特に「地方」として厳しいと言われている中であつて、本市ではこれから、将来の発展に向けた新たな取組を始めることとしております。中心となる「舞台」は、私達に大きな災いをもたらした「海」です。一つのきっかけは、世界的な水産関係企業であるニッスイが本市において事業を開始したことにあります。この事業のベースとなるのはノルウェーなど欧米諸国の先端技術です。ノルウェーの海洋関係の事業は、生産技術だけではなく、労働の環境、服装、社会的な重要性、収入において、とても魅力的です。そして国の基幹産業であります。

これから取り組むのは、本市を含む三陸の沿岸地域を先端技術によって新たな海洋先端産業の創出の場にする事です。ある東京の国立大学の附属研究所、大学院などと、様々な分野、水産、農林、環境、IT、医療などの関連企業との「産学連携拠点」を、本市に構築するためのソフト予算を新年度予算に計上しております。この取組のヒントを与えてくれたのは、ニッスイだけではなく、本市にある、「魚の内臓から医薬品を作る企業・バイオケム」「海洋環境に優しいバイオマスプラスチックの先端技術を持つ企業・三共化成」「藻類によって海洋環境を保全する技術を研究している企業・理研食品」「古い水産缶詰の常識を覆し、イタリア料理などに合いそうな缶詰で、本市のふるさと納税を牽引している企業・タイム缶詰」です。さらには、これまで省人省力のための技術開発がほとんど進んでいない日本の沿岸漁業において、生産現

場で働きながら、省人省力化の機械を開発し続けていく若き発明家が本市にいらっしゃることも、大学や企業の関係者の関心を引いたと思えます。

併せて、昨年、本市と包括連携協定を締結した中央大学においても、本市の農業などの生産現場と連携した教育、研究に取り組むとともに、さらに広い分野での連携を検討していくことになっております。私としては、本市の将来にとって、非常に魅力的なパートナーを見つけた思いであります。私の選挙公約に関連し、大学の建物を建てないのか、とか、空地を解消するための取組ではないのかという、貴重な意見、細かい意見を頂くことがありますが、私としては、大切なことは、これから本市において活動を行う大学の学生、教職員の方々を、市を挙げて歓迎するよきな雰囲気を作っていくことだと思えます。

地方がしばしばいくという悪夢ばかりを思うのではなく、産業的には、半導体や自動車産業が注目されている岩手県の内陸地方に比べ、あまり注目されることのなかった三陸沿岸地域において新たな産業を創出するため、日本のトップの企業、大学などと連携して取り組んでまいります。

復興の先、将来を見据えた場合、本市にとりまして重要な課題は、教育と医療でありま

す。今般、国政においては、高市総理大臣が選挙において国民の多くの信任を得ました。選挙中の演説において、高市総理は、「全国47都道府県どこに住んでも安全に生活することが出来る。必要な医療や福祉はちゃんと受けることが出来る。質の高い教育を受ける

ことが出来る。そういう国を作っていくたい」と述べていました。そうした中で、岩手県におきましては、今月、県立高校の再編計画の最終案が公表されました。これまで、私達が住んでいる気仙地区においても、調理師を目指す生徒、地場産業である水産業や、大好きな海のことを学びたい生徒が気仙地区の高校で学んでおりました。「少子化が進み、生徒の数が少なくなった。」「調理や水産を教室で教える先生が足りなくなった。」という理由で、地域産業の将来を担う生徒達の勉強する場が、私たちの街からなくなるかもしれせん。

一方で、いくつかの報道を見ますと、県民の方々からも、生徒が今後も減っていくのだからやむを得ない。市町村長や、地域の人間は、自分の都合ばかり主張するのではなく、もっと県全体の状況を考えるべきだという、県が示した方向性を支持する意見も見受けられました。私は、現代の様々な技術や工夫、そして地域が一体となって支援していくことにより、地域の学びの場を残すことは可能であり、また、必要なことだと思います。どこに住んでも、質の高い教育を受けることが出来る国であつて欲しい」と、心から思っています。

県立高校に関しましては、高田高校がクレスントシティ市と交流し、魅力ある活動をしていること、また、昨年は、日本で最も優れた国際分野の教育を行っていると言われる国際教養大学の特段の配慮によりイングリッシュビレッジというカリキュラムを、高田高校や市内の中学校の生徒が体験し、生徒やご家族、そして教員の方々から非常に高い評価を

